

---

# 米国のパブリック・ディプロマシーの新潮流

渡辺 靖  
Watanabe Yasushi

---

## はじめに

「パブリック・ディプロマシー」(public diplomacy)という言葉はもともと米国製で、米議会図書館によると、その語源は1965年にタフツ大学フレッチャー法律外交大学院が国際コミュニケーションの研究所を開設した際、同学院長エドムンド・ガリオンがエドワード・マローの功績を称えて「エドワード・R・マロー・センター・オブ・パブリック・ディプロマシー」と命名したことに遡る<sup>(1)</sup>。マローは「赤狩り」の首謀者ジョセフ・マッカーシー上院議員に毅然と立ち向かった国民的ニュースキャスターであり、ジョン・F・ケネディ大統領により1961年に米広報・文化交流庁(USIA)の長官に任命されたが、1965年、57歳の若さで他界してしまった。

ガリオンは「パブリック・ディプロマシー」という語を造った理由を次のように語っている。

「政府が自国の政策を外国に伝達する際に重要なことは、相手国の国民と意見、関心、文化を交換して理解すること、それをアメリカの政策決定者に伝えてアドバイスすること、それが政策に反映されること、その結果立案された政策に関して相手国に説明し影響を与えることである。政府、情報、伝達のファクターを考えた場合、最も適した言葉として到達したのが『パブリック・ディプロマシー』である。」<sup>(2)</sup>

1970年代以降、この新語は急速に広まり、USIAでは「外国の市民を理解し、情報を与え、影響を与えること、ならびに、米国の市民や組織と海外のカウンターパートとの対話促進を通して、アメリカの国益と安全保障を高めること」と定義された<sup>(3)</sup>。新語と言っても、概念的には決して新しくはなく、それまで用いられてきた言葉——広報(情報、宣伝)活動、文化(教育・文化交流)活動、心理作戦(心理戦争、心理戦略)、思想戦など——と概念的に重なる部分も多い。「パブリック」の解釈次第では、対市民外交、大衆外交、世論外交、公共外交、国民外交、開かれた外交といった概念を読み解くことも不可能ではない。どの概念と重ね合わせるかによって、「パブリック・ディプロマシー」のもつニュアンスやイメージは大きく変わってくる。それ故、どういう文脈において、どういう意味で、この言葉が用いられているか見極める必要がある。

## 1 多様なアクター、多層なネットワーク

今日、一般的にはパブリック・ディプロマシーは、相手国や国際世論の「心と精神を勝ち取る」(“winning hearts and minds”) ための活動と広く捉えられており、(1) 親近感や好感度、信頼感を育むことで良好な政策環境を整備すること、そのうえで、(2) アジェンダ・セッティングやルール・メイキングを自国に有利に展開すること、の2層を指す場合が多い。典型的な手法としては、(a) 政策広報(記者会見やプレスリリース、刊行物)、(b) 国際放送、(c) 交流外交(人物交流や知的・政策対話)、(d) 文化外交(言語教育や文化・芸術・スポーツイベント)、(e) 対外援助(災害救援や開発支援) などがある。

しかし、こうした定義や活動の幅の広さが米国のパブリック・ディプロマシーを論じにくくしているのも事実だ。周知のとおり、米国には世界的なメディア、大学、シンクタンク、企業、財団、芸術団体、スポーツチーム、市民社会組織(CSO)、宗教団体などが数多く存在し、ソフトパワーの源泉を成すと同時に、間接的にはあれ、パブリック・ディプロマシーの一翼を担っている。

例えば、オレゴン州に本部を置く国際人道支援非政府組織(NGO)「Mercy Corps(マーシーコープ)」は、2004年以降、食糧や教育の支援を通じた北朝鮮の市民との関係構築を図る全国委員会(National Committee on North Korea)を設置しているが、2014年8月にはキース・ルセの事務局長就任が発表された<sup>(4)</sup>。同氏はリチャード・ルーガー元上院議員のスタッフや米上院外交委員会の東アジア専門スタッフを15年近く務めた政策通だ。こうしたNGOの存在や人的な回転ドアが米国のパブリック・ディプロマシーをより重層的なものにしている。

また、CNNでは2011年から人身売買撲滅へ向けた世界各地の取り組みを重点的に扱う「自由のためのCNN——現代の奴隷制の廃止を求めて(The CNN Freedom Project: Ending Modern-Day Slavery)」と題する報道キャンペーンを大々的に展開している<sup>(5)</sup>。米国の国際放送がジャーナリズムとしての中立性や公正性を重視するあまり対象国の政府や政策への批判に慎重になりがちなのに対し、CNNという民間放送局がアドボカシー・メディアとしての性格を前面に打ち出した格好だ。

さらには、例えば2008年の米大統領選におけるバラク・オバマの勝利は、海外における対米イメージの改善という点で、かなりの広報的機能を果たした。キャロライン・ケネディ駐日大使が2013年秋に信任状捧呈式に臨んだ際には、皇居に通じる沿道に何千人もの人だかりができ、テレビ各局が生中継を行なった。こうしたドラマティックな状況を創出できる国はそう多くない。パブリック・ディプロマシーの議論となると、それを担う政府系組織の動向や役割に注目するのが定番だが、こと米国に関する限り、それだけではかなり断片的な理解にとどまってしまう。

この点をまず強調したうえで、それでも本論文ではあえて政府レベルの取り組みを中心に論ずることとしたい。それは主として紙数の都合によるものだが、それだけではない。民間アクターの活動がパブリック・ディプロマシーに資する面があるにせよ、原則、それはあくまで間接的な結果であって、直接的な目的ではないからだ。また、国家レベルの「ディプロ

マシー」となると、やはり政府系組織が中心的アクターだと思うからである。

しかし、政府系組織と言っても多様なアクターが存在する。現在、国務省のほかに、放送理事会 (BBG)、国際開発庁 (USAID)、国防総省、中央情報局 (CIA)、商務省、農務省、議会図書館、スミソニアン協会、全米科学財団 (NSF) など、多くの機関がパブリック・ディプロマシーの一翼を担っており、例えば、連邦レベルだけでも 62 機関が独自の国際交流プログラムを展開している<sup>6)</sup>。連邦政府全体では、国務省にパブリック・ディプロマシー担当の次官ポストが置かれ、中心的な調整役を担っているが、一省庁の次官レベルでこれらの活動を統括するのは実質的には困難だ。また、同様に、そうした諸機関の活動をここで網羅的に論じることは筆者の能力を遥かに超える。そこで本稿では、以下、主に国務省とその周辺をめぐる活動に限って考察するにとどめたい。

## 2 歴史的変遷

米国は建国の経緯に鑑みても、地方分権的な性格が強く、中央集権的で強力な連邦政府の活動には国民は懐疑的である。とりわけ中央政府による情報や文化の管理には拒否感が強い。フランスの元文化外交官フレデリック・マルテルはボストン赴任中の4年間に全米35州の110都市を踏査し、ヨーロッパの中央集権国家にみられるような文化省や対外文化機関の設立には消極的な米国が、テレビから映画、演劇、音楽、出版に至るまで、なぜ文化的にも超大国たりうるのか分析した。彼によれば、その理由の一端は、フィランソロピーから財団、企業メセナ、大学、コミュニティーなど、多様なアクターが織りなす壮大で巧妙な文化システムの存在と、目立たぬとも大きな恩恵をもたらしている税制優遇措置にあるという<sup>7)</sup>。

パブリック・ディプロマシーに関しても、米国の大きな特徴のひとつとして、戦時には強化されるものの、平時には政府は情報や文化の管理にきわめて消極的になる点が挙げられる。

1917年4月、ウッドロー・ウィルソン大統領は連合軍への協力を表明し、対独宣戦布告を行なう。そして、そのわずか1週間後に、米国最初の宣伝機関である広報委員会 (CPI) を設立した。委員長には、ジャーナリストであり、ウィルソンの側近でもあったジョージ・クリールが就任したことから、CPIはクリール委員会とも称されたが、委員には、世論研究の先駆者ウォルター・リップマンや近代的広報活動の父エドワード・バーネイズなど、大衆説得や世論操作の代表的な専門家が加わった。しかし、そのCPIも、大衆的熱狂を煽動する宣伝機関としての側面が強くなるにつれ、議会や国民からは疑いの目を向けられるようになり、戦争終結直後の1919年には解散される<sup>8)</sup>。

フランクリン・ルーズベルト大統領は、真珠湾攻撃から半年後の1942年6月、それまで存在したすべての戦時情報活動機関を新設の戦時情報局 (OWI) へと統合し、さらに戦略諜報局 (OSS) を新設した。OWIが大統領直轄であったのに対し、OSSは統合参謀本部の管轄下にあり、陸海軍とともに、国内向けに戦況報道を行ないながら、海外向けの宣伝活動にかかわった。より大きな違いは、OWIが出所の明確な、事実に基づく公然情報を扱う「ホワイト・プロパガンダ」を担ったのに対し、OSSが諜報や偽装情報など非公然情報を扱う「ブラック・プロパガンダ」を担った点にある。しかし、戦後、OWIはハリー・トルーマン大統領

によって直ちに廃止され、国務省に縮小統合された（OSSは1947年にCIAへと改組）。

冷戦下の1953年、ドワイト・アイゼンハワー大統領のイニシアチブの下、国務省スタッフの約3割を引き取るかたちで、大統領直轄の独立機関USIAが創設されたが、教育・文化交流プログラムに関しては、プロパガンダ的な印象を与えないためにも、引き続き、国務省の管轄となった<sup>(9)</sup>。以後、例えば、ジミー・カーター大統領の在任期間中には「国際交流庁（USICA）」と改名されたこともあるが、基本的に冷戦時代のパブリック・ディプロマシーの中心を担ったのはUSIAである<sup>(10)</sup>。

しかし、冷戦が終結すると、ビル・クリントン大統領は共和党保守派への政治的取引として、USIAを1999年10月より国務省に整理統合し、それまでUSIAの国際放送局（BIB）のなかに置かれていたVoice of America（VOA）、Radio Free Europe/Radio Liberty、Radio Free Asia、Radio and TV Martiといった放送局を超党派の独立連邦機関である放送理事会（BBG）の管轄とする決定を下した<sup>(11)</sup>。

当初は国務省と一元化することでパブリック・ディプロマシー全体の存在感や効率性を増すことができるという期待もあったようだが、私がこれまでヒアリングを重ねてきた範囲では「国務省という巨大な官僚機構の一部局に成り下がってしまった」「国務省のさまざまな部局に機能が分散してしまい、かえって全体の統合性や機動性が薄れてしまった」など否定的な意見が圧倒的である。

当時、米国は「唯一の超大国」「一極構造」などと称されるほどの繁栄を極めていたが、その「単独行動主義」的な姿勢に対して世界各地で反発が高まっていた。2001年1月には、米外交問題評議会（CFR）と米戦略国際問題研究所（CSIS）が共同提言書*State Department Reform*を發表し、21世紀の情報化時代にあつて、パブリック・ディプロマシーは、冷戦時代よりもいっそう強化される必要があると唱えている<sup>(12)</sup>。

ジョージ・ブッシュ（子）政権下で国務長官に任命されたコリン・パウエルは、大手広告会社の会長兼最高経営責任者（CEO）を務め、「マディソン街の女王」（ニューヨークのマディソン街は広告代理店が多く集まっていることで知られる）の異名を誇っていたシャーロット・ピアーズをパブリック・ディプロマシー担当の国務次官に任命したが、正式に着任したのは同時多発テロから3週間後だった。ピアーズはすぐさま米国の文化やライフスタイル、社会の魅力ブランド化し、イスラムの若者の心をつかもうとしたが、好評を博するには至らず、イラク戦争勃発直前の2003年3月に健康状態を理由に辞任した<sup>(13)</sup>。

その後も「テロとの戦い」の名の下、パブリック・ディプロマシーへの関心が急速に高まり、予算も大幅増となったが、世界的な反米・嫌米感情が好転することはなかった。また、国務省やBBGによるパブリック・ディプロマシーが展開される一方で、国防総省も「戦略的コミュニケーション」（strategic communication）の名の下に独自の活動を強化した。同省においては政策目標遂行のための「プロセス（process）」として認識されているため予算や人員などに関する詳細は明らかにされていないが、関係者の話を総合する限り、国防総省の予算は膨大なため、省内での予算比率は低くとも、金額そのものは国務省のパブリック・ディプロマシー関連予算を凌駕しているようだ。



### 3 オバマ時代のパブリック・ディプロマシー

オバマ政権の発足がパブリック・ディプロマシー関係者の期待を高めたことは言うまでもない。2009年1月にオバマ大統領が国務省で行なった演説では「米国の強さとは、軍事力や富の大きさだけでなく、米国の普遍の価値が米国の力だ」<sup>(14)</sup>と述べ、ソフトパワーを重視し活用してゆく方針を示した。この点は今日に至るまで国務長官や国防長官の演説においても繰り返し強調され、政権全体の基本方針と言ってもよい。

しかし、政権発足から5年半経った現時点で、パブリック・ディプロマシーそのものが特段強化されたという話は聞こえてこない。担当次官の下に、政策計画資源部、広報局、教育文化事業局、国際情報プログラム局の4部局が配置された組織構造も変わらない。2014年2月に着任したリチャード・ステンゲル——それまで『タイム』誌編集長や国立憲法センターの代表兼CEOなどを歴任——はオバマ政権になってから4人目の担当次官である。260以上ある在外公館にパブリック・ディプロマシー専門のスタッフが配置され、最新の米国事情に関する資料提供やイベントの企画ならび支援を行なう広報文化交流施設（例えば、日本におけるアメリカン・センター）が設置されている点も同じだ。むしろ、米国世論の内向き傾向と歳出削減の圧力のなか、例えば、国務省の担当スタッフ数は約1100—1200人、年間予算は約5億ドル前後で推移している<sup>(15)</sup>。予算規模は同時多発テロ前の2000年とほぼ同水準、2006年の約8億ドルから大きく縮小している。

とはいえ、まったく新たな特徴がみられないわけではない。例えば、企業や市民社会との連携強化を目指す「ニュー・パブリック・ディプロマシー」の考え方は確実に浸透している。その背景にあるのは、「権力拡散」(power diffusion)の時代にあって、政府の役割は多様なアクターが織りなす多層なネットワークを「支配」することではなく、あくまでアクター間のパートナーシップづくりやプラットフォームづくりを「支援」すること——いわば「世話役」(facilitator)——にあるという発想であり、政府の直接的関与が強くなりすぎると（あるいはそう受け止められると）、かえってパブリック・ディプロマシーそのものの魅力や信頼性、正当性が損なわれてしまうという発想である。もちろん連携によってコスト削減を図る狙いもある。

例えば、2011年にはヒラリー・クリントン国務長官がサウジアラビアやトルコを含む20カ国以上のCSOを招いた戦略対話に出席し、今後、米国が強化する分野として、グッド・ガバナンスと説明責任、民主主義と人権、女性の権利の3つを挙げている<sup>(16)</sup>。あるいは、2012年には国務省がジョージ・ワシントン大学のビジネススクールとの共催で、企業とのパートナーシップ構築へ向けたワークショップを開催している<sup>(17)</sup>。こうした例は枚挙にいとまがない。

また、民間の側でも、例えば、同時多発テロ後の2002年には海外における対米イメージの改善に寄与すべく、著名な企業人らがBusiness for Diplomatic ActionというNPOを立ち上げ、国務省や大学などとも協力しながら、イスラム諸国のカウンターパートとのワークショップや人物交流に努めた（2010年末に「当初の目的は果たした」として解散）<sup>(18)</sup>。

これらは日本ではあまり馴染みのない取り組みであろう。歳出削減の圧力という後ろ向き

の理由のみならず、米国のソフトパワーの大きな源泉とも言える「民間活力」を積極活用するという観点からも「ニュー・パブリック・ディプロマシー」の考え方は今後さらに強まってゆくと思われる。

もう1点、オバマ政権ではソーシャル・メディアを用いた双方向的な「パブリック・ディプロマシー2.0」も顕著になった。もちろん、これは世界的な潮流でもあり、北欧諸国をはじめユニークな取り組みが各地で展開され、近年、文献や報告書が続々と発表されている分野でもある<sup>(19)</sup>。米国では、ブッシュ政権末期にパブリック・ディプロマシーの担当次官に任命されたジェームス・グラスマンが、2008年12月にニュー・アメリカ財団で行なった「パブリック・ディプロマシー2.0」と題する演説でその必要性に言及している<sup>(20)</sup>。同氏の任期はわずか7ヵ月にすぎなかったが、その方針はオバマ政権でも踏襲されることになった（ブログやポッドキャストの重要性については後述するパブリック・ディプロマシー諮問委員会の2005年度版の報告書で初めて言及されている）<sup>(21)</sup>。

例えば、2013年9月の国際連合総会の後、イランのハサン・ロウハニ大統領がオバマ大統領と歴史的な電話会談したことをツイートした際、米國務省が返礼のツイートをしたことは記憶に新しい。それは、既存のメディアを介在させることなく、政府が国際世論に直接アピール可能になったことを象徴する出来事でもあった。ちなみにオバマ大統領のツイッターのフォロワーは約4500万人で、政治家としては次点のヨルダンのラニア・アル・アブドラ女王（約330万フォロワー）を大きく引き離して1位となっている。2014年6月にはCIAもツイートを開始し、「これがわれわれの最初のつぶやきなのか確認も否定もできない」というユーモラスな投稿内容が話題になった。現時点でのフォロワーは約74万人である<sup>(22)</sup>。

#### 4 民主主義と安全保障をめぐるジレンマ

その一方で、こうした傾向に伴う難しさも顕在化している。例えば、2011年4月、フロリダ州の小さなキリスト教会がイスラム教の聖典コーランを「公開裁判」にかけて「有罪」判決を下し、燃やすまでの様子を記録した映像を自分たちのインターネットサイトに掲載した。その結果、アフガニスタン北部で抗議デモが暴徒化し、欧米人の勤務する国連事務所が反米感情の捌け口となり、職員らが殺害された<sup>(23)</sup>。民間アクターの思慮に欠けた言動が米国の国益を損ねた格好だが、「ニュー・パブリック・ディプロマシー」ならびに「パブリック・ディプロマシー2.0」の時代にあっては、政府による情報やイメージの統制・支配がますます困難になっていることの証左でもある。

最近のロシアによるクリミア併合に際して、国連人権高等弁務官事務所はロシアがウクライナ国内で繰り返す情報操作への懸念を表明しているが<sup>(24)</sup>、デジタル技術の進化とともに、画像の加工から情報源の攪乱に至るまで、信頼性や正当性をめぐる争いはいっそう熾烈さを増している。インテリジェンスに詳しい福田充は、「Web2.0メディアのプラットフォーム上には、パブリック・ディプロマシーやインテリジェンス、政治活動や市民活動などさまざまなものがひしめき合い、その垣根をなくして求心力を持つ時代が到来しつつある」と指摘している<sup>(25)</sup>。もちろん、ソーシャル・メディアを通して政府が発信した情報はどこまで「公文書」

として記録・保管され、精査されるべきなのかといった課題もある。

クリミア併合をめぐる情報戦では国際放送の役割をめぐる議論も再燃している。例えば、米議会下院は2014年7月、VOAなどの国際放送やBBGの組織改革を求める法案を超党派で可決した（2014年8月現在、上院での審議は未定）。米国の外交政策を世界に伝える役割を明確にし、政府と連携することで、ロシアや中国による情報戦に対抗することが目的だ。しかし、過度の宣伝色を出せばジャーナリズムとしての価値や信頼性を自ら否定し、ロシアや中国と同じ土俵に自らを貶めるとの批判も強く、「国境なき記者団」(RWB)なども懸念を表明している<sup>(26)</sup>。

こうした反応は歴史的には何ら珍しくない。例えば、同時多発テロの直後、VOAはアフガニスタンを支配していたタリバン政権の最高指導者ムハンマド・オマル師との単独会見に成功するが、放送直前になって国務省は放送中止を求めた。「VOAは『アメリカの声 (voice of America)』であって『タリバンの声』でない」というのがその理由だった。結果的に、ブッシュ大統領やアフガニスタン専門家の声を盛り込むかたちで放送は許可されたが、オンエアに至る経緯が漏れ伝えられたことで、VOAのジャーナリズムとしての信頼性に疑問が付される格好となった<sup>(27)</sup>。まさに民主主義と安全保障をめぐるジレンマを象徴する事例と言えよう。

## 5 ガバナンスをめぐる課題

しばしば指摘されるように、パブリック・ディプロマシーは、総じて、短期的成果や数量的評価には馴染みにくい。米国の場合、国務省のなかにパブリック・ディプロマシー諮問委員会 (Advisory Commission on Public Diplomacy) が設立されており、各界を代表する7名の委員（任期3年）が上院の承認を得たうえで大統領によって任命されている（同一政党から選出されるのは4名まで）。政府全体のパブリック・ディプロマシーについて、大統領、国務長官、議会に提言するとともに、活動を評価するのが主な役割である<sup>(28)</sup>。

加えて、政府説明責任局 (GAO: Government Accountability Office) が議会の外交委員会などからの要請に基づいて国務省、国防総省、BBG、USAIDなどの活動に関する調査（不定期）を行なっている。9カ月の調査を行ない、3カ月で報告書を仕上げるのが一般的で、必要に応じて対象国へも出向き、現地ヒアリングも行なっている。議会図書館の議会調査局 (Congressional Research Service, the Library of Congress) も報告書を出しているが、主に二次資料をもとに作成されており、GAOのような政策提言は行なっていない<sup>(29)</sup>。

なお、米国の場合、外交官試験を受ける段階で、政治、経済、パブリック・ディプロマシー、領事、管理の5部門のいずれかを選択しなくてはならず、採用後の部門変更はできない原則になっている。国務省や大使館の幹部は政治任命職であるため、外交官はそれぞれの部門で経験と専門性を築き上げることができる。パブリック・ディプロマシー担当の外交官は、職務の性格も関係しているのであろうが、ジャーナリストや研究者、国際ビジネスマン、CSOのオフィサーとしての経験を有する者が少なくない。USIAを中心とした担当経験者の同窓組織 Public Diplomacy Alumni Association には約400人の会員がおり、さまざまなイベントに加え、オーラル・ヒストリーなども収集・蓄積している<sup>(30)</sup>。

また、日本に比べると、知的インフラも格段に整備されている。タフツ大学、ジョージ・ワシントン大学、南カリフォルニア大学などには「パブリック・ディプロマシー」の名を掲げた研究所が設けられ、専門科目を提供している大学は枚挙にいとまがない。南カリフォルニア大学では2006年から世界初となるパブリック・ディプロマシーの修士課程プログラムを開設しているほか、イスラエルやアラブ首長国連邦、カタール、チュニジア、韓国など、世界各国から実務家を集めた約2週間の夏季研修セミナーを開催している<sup>(31)</sup>。有力シンクタンクなどでも、折に触れてセミナーやワークショップの開催や提言書の作成が行なわれている<sup>(32)</sup>。

## おわりに

米国のパブリック・ディプロマシーに関する会議に出席すると、「自由」「民主主義」「多様性」「法の支配」といった言葉がまず枕詞として掲げられることが多く、あらためて米国が「理念の共和国」<sup>(33)</sup>であり、かつ国内の統治原理を国外に投影しようとする性向が強いことを実感する。それはときに米国例外主義（米国を「世界の縮図」とみなし、米国モデルの優位性や普遍性を信じる立場）の基本原則として——孤立主義にせよ、介入主義にせよ、あるいは冷戦にせよ、「テロとの戦い」にせよ——米国の対外政策を支えてきた。パブリック・ディプロマシーはこうした政策目標へ向けた戦略的ツールのひとつとして位置づけられている。

「テロとの戦い」——オバマ政権はこのフレーズを意識的に避けているが——は実質的には今も続いている。イラクとシリアで勢力を拡大するイスラム教スンニ派テロ組織ISIS（自称「イスラム国」）がアメリカ人ジャーナリスト2名を処刑する様子を記録した動画を公開したことは記憶に新しい（2014年9月現在）。米国をイラクとシリアから追い出すことが直接的な目的と思われるが、米国による限定的な軍事介入を引き出すことで、前ブッシュ政権のタカ派路線の否定から出発したオバマ政権の矛盾を浮き彫りにしつつ、ISISのテロ行為をジハード（聖戦）として正当化する狙いもあるのかもしれない。いずれにせよ、ISIS包囲網の形成へ向け、オバマ政権が国際世論（ならびに国内世論）の「心と精神を勝ち取る」ことができるかが問われている。

加えて、最近では、第2次世界大戦から冷戦を経て形成された「法の支配」に基づくリベラルな国際秩序を力によって一方的に変更しようとする、一部の新興国による修正主義的な動きも活発化している。米国のパブリック・ディプロマシーも新たな局面に迎えつつあると言ってよい。同時多発テロ後には有力シンクタンクを中心に数多くの提言書が飛び交ったが、今後、パブリック・ディプロマシーをめぐる議論が再び盛り上がることが予想される。

もちろん、リベラルな国際秩序は日本にとって核心的利益である。訴求対象やアジェンダによっては、パブリック・ディプロマシーの分野においても日米連携を強化する余地もあるだろう。

(1) Andrew Falk, *Upstaging the Cold War: American Dissent and Cultural Diplomacy, 1940–1960*, University of Massachusetts Press, 2011, p. 217.



- (2) 小浜正幸・京藤松子『ブッシュとソフトパワー』、自由国民社、2006年、97ページ。
- (3) Thomas L. McPhail, *Global Communication: Theories, Stakeholders, and Trends*, John Wiley & Sons, 2011, p. 90.
- (4) Mercy CorpsのHP (2014年8月4日付プレスリリース) より (<http://www.mercycorps.org/press-room/releases/mercy-corps-welcomes-new-executive-director-national-committee-north-korea>)。
- (5) CNNのHPより (<http://thecnnfreedomproject.blogs.cnn.com/>)。
- (6) ブルース・グレゴリー氏 (ジョージ・ワシントン大学教授、元USIA幹部) へのヒアリングより (2010年3月23日実施)。
- (7) フレデリック・マルテル (根本長兵衛・林はる芽訳)『超大国アメリカの文化力——仏文化外交官による全米踏査レポート』、岩波書店、2009年。
- (8) Fitzhugh Green, *American Propaganda Abroad*, Hippocrene Books, 1988.
- (9) Richard Arndt, *The First Resort of Kings: American Cultural Diplomacy in the Twentieth Century*, Potomac Books, 2005.
- (10) USIAの歴史については以下の文献が詳しい。Wilson Dizard, *Inventing Public Diplomacy: The Story of the U.S. Information Agency*, Lynne Rienner Publishers, 2004; Nicholas J. Cull, *The Cold War and the United States Information Agency: American Propaganda and Public Diplomacy, 1945–1989*, Cambridge University Press, 2008; Nicholas J. Cull, *The Decline and Fall of the United States Information Agency: American Public Diplomacy, 1989–2001*, Palgrave Macmillan, 2012.
- (11) ビル・クリントン (楡井浩一訳)『マイライフ——クリントンの回想』、朝日新聞社、2004年。
- (12) Frank C. Carlucci and Ian J. Brzezinski, *State Department Reform*, Council on Foreign Relations Press, 2001.
- (13) Jane Perlez, “Muslim-as-Apple-Pie Videos Are Greeted With Skepticism,” *New York Times*, October 30, 2002.
- (14) “Remarks at the State Department (January 22, 2009),” *Public Papers of the Presidents of the United States: Barack Obama, 2009*, Government Printing Office, 2011.
- (15) 国務省HPより (<http://www.state.gov/documents/organization/181074.pdf>、ならびに<http://www.state.gov/documents/organization/208943.pdf>)。
- (16) 国務省HPより (<http://www.state.gov/secretary/20092013clinton/rm/2011/02/156681.htm>)。
- (17) 国務省HPより (<http://www.state.gov/s/partnerships/uncommonalliancesconf/>)。
- (18) 解散理由については、例えば、以下のサイトを参照 (<http://johnbrownnotesandessays.blogspot.jp/2010/12/business-for-diplomatic-action-to-close.html>)。
- (19) とりわけ南カリフォルニア大学のパブリック・ディプロマシー研究所 (CPD) とオランダ国際関係研究所 (Clingendael) が共同で取りまとめた報告書 “The Digital Diplomacy Bibliography” (July 2014) は、この分野における、2011年以降に英語で刊行された主な文献や論文をコンパクトに紹介した包括的な文献リストとなっている。
- (20) James Glassman, “Public Diplomacy 2.0: A New Approach to Global Engagement,” December 1, 2008 (<http://2001-2009.state.gov/r/us/2008/112605.htm>)。
- (21) 国務省HPより (<http://www.state.gov/pdcommission/reports/55903.htm>)。
- (22) 2014年8月8日現在。数字は以下のサイトを参照 ([http://fanpagelist.com/category/politicians/view/list/sort/followers\\_today/](http://fanpagelist.com/category/politicians/view/list/sort/followers_today/))。
- (23) 以下のサイトでは、コーラン焼却に至るまでを時系列で示している (<http://religion.blogs.cnn.com/2011/04/01/timeline-of-floridas-quran-burning-pastor/>)。
- (24) “Report on the human rights situation in Ukraine,” Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights, April 15, 2014.
- (25) 福田充「アメリカのパブリック・ディプロマシー2.0戦略——テロ対策とインテリジェンスとの関連性」『国際情勢 (国際情勢研究会紀要)』、No. 81、2011年、393ページ。

- (26) VOAのHPより (<http://www.voanews.com/content/house-passes-bill-to-overhaul-us-international-broadcasting/1967013.html>)。なお、米国の国際放送の機構改革をめぐる近年の動向については、斎藤正幸「変革を迫られるアメリカの政府系国際放送」(『放送研究と調査』2014年5月号)が詳しい。
- (27) CNNのHPより (<http://edition.cnn.com/2001/US/09/24/gen.voa.taliban/>)。
- (28) パブリック・ディプロマシー諮問委員会のHPより (<http://www.state.gov/pdcommission/>)。
- (29) ジェス・フォード氏 (Jess Ford, 政府説明責任局) へのヒアリングより (2010年3月24日実施)。
- (30) Public Diplomacy Alumni AssociationのHPより (<http://pdaa.publicdiplomacy.org/>)。
- (31) 南カリフォルニア大学の研究所については次のサイトを (<http://uscpublicdiplomacy.org/>)、夏季研修セミナーについては以下のサイトを (<http://uscpublicdiplomacy.org/page/cpd-summer-institute>) 参照のこと。
- (32) 例えば、2012年にはウィルソンセンターにおけるパブリック・ディプロマシーに関する提言に基づき非営利団体Center for Global Engagementが創設されている (<http://www.thecgeinc.org/HomePage.html>)。
- (33) 本間長世『理念の共和国——アメリカ思想の潮流』、中公叢書、1976年。

---

わたなべ・やすし 慶應義塾大学教授  
ywatanab@sfc.keio.ac.jp